



2009年1月30日
株式会社日立製作所
執行役社長 古川 一夫
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

繰延税金資産に対する評価性引当額の計上および 個別決算における関係会社株式評価損の計上に関するお知らせ

当社は、2009年3月期において、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上します。また、個別決算において関係会社株式評価損を計上しますので、お知らせします。

記

1. 繰延税金資産に対する評価性引当額の計上について

当社は、当社を含む連結納税グループの課税所得の減少に伴い、繰延税金資産の回収可能性について見直した結果、2009年3月期の連結決算において、当社を含む連結納税グループにおける法人税に係る繰延税金資産約2,200億円に対する評価性引当額を計上し、同額を法人税等に計上する予定です。また、個別決算においては、当社の法人税に係る繰延税金資産約1,100億円に対する評価性引当額を計上し、同額を法人税等調整額に計上する予定です。

2. 関係会社株式評価損の計上について

当社は、2009年3月期の個別決算において、時価の著しく下落した関係会社株式に係る評価損約560億円を、関係会社株式評価損として特別損失に計上する予定です。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 市場における製品需給の変動および価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 原材料価格の高騰
- ・ 製品需給、為替相場変動および原材料価格高騰に対応する当社および子会社の能力
- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済・社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門およびデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 資金調達環境(特に日本)
- ・ 日本の株式相場変動

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
